



第 3 9 期 中間報告書

平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日

 **三協フロンテア株式会社**

JASDAQ

証券コード: 9639

SPACE
SERVICE

SPACE NAVI

U-SPACE



基本理念

三協フロンテアは
社会から信頼され、お客様から愛され、
社員にとって誇りをもてる企業であるために、
以下の目的と基本的価値観を共有し、守り続けます。

目的（存在理由）

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観

1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々*に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

*お客様、サプライヤー、株主・投資家、
従業員とその家族などステークホルダーの皆様

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第39期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）
中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、お客様に質の高い快適な空間を提供することを
目的とするとともに、ユニットハウスを通じて建築物の再
利用をすすめ、資源循環型社会の形成に貢献することを
社会における当社の存在理由としています。

ユニットハウスは、必要なときに必要な空間を必要な
だけ利用し、その場所で不要となったら別の場所に移設し、
再利用を行うという、今までの建築概念にない発想を可
能としています。これからの社会システムに必要とされる
ものを自ら作り出し、そのオリジナル製品によって社会に

貢献するという創業当時から受け継がれてきたフロンテアスピリッツ(開拓の精神)を原点に、今後もさらなる成長・拡大を目指してまいります。

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績について

当中間期の建設市場は、建築物の安全性の確保を図ることを目的として平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化されました。この影響により、7月以降建築着工が大幅に減少しました。このような状況のもと、当社の主要顧客先である大手ゼネコンにおいても工事着工にブレーキがかかり、これまで好調に推移していた仮設ユニットハウスのレンタル出荷棟数は前年同期比並みの推移となりました。

一方、新たな需要先の開拓として注力しているユニットハウスの本建築物の販売につきましては、営業力・製品力の強化を図ることにより、大型物件の受注獲得につながってまいりました。

また、当中間期には平成19年3月25日に発生した能登半島地震、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により被災された方々向けの応急仮設住宅を提供しております。

これらの結果、当中間期の売上高は、8,990百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

利益面におきましては、前中間期にユニットハウスの展示販売を行うスペースナビの不採算店舗を閉鎖し収益性が改善されたことや売上高の増加にともない、営業利益は794百万円(同70.0%増)、経常利益は754百万円(同87.8%増)と、いずれも前年中間期を上回ることができました。中間純利益につきましては、役員退職慰労金の過去勤務費用120百万円、遊休資産(土地)の減損損失48百万円を特別損失に計上したことにより226百万円(同40.8%増)となりました。

今後につきましては、建設市場は引き続き改正建築基準法の影響を受けることが予想されますが、主力事業である仮設ユニットハウスのレンタルにおいてトップの地位を盤石なものにするとともに、新たな需要先の開拓として取り組んでいる事務所や店舗などの本建築物の受注に、より一層注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

長喜貴嗣

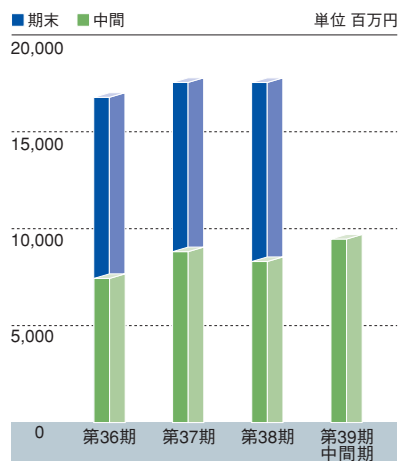
業績ハイライト

科目 \ 期別	第36期 (平成17年3月期)	第37期 (平成18年3月期)	第38期中間 (平成19年3月期)	第38期 (平成19年3月期)	第39期中間 (平成20年3月期)
売上高(百万円)	16,758	17,473	8,277	17,446	8,990
経常利益(百万円)	1,681	1,145	401	1,260	754
当期純利益(百万円)	906	484	161	668	226
1株当たり当期純利益(円)	81.12	21.67	7.21	29.90	10.15
総資産(百万円)	26,371	27,461	27,308	28,123	28,842
純資産(百万円)	15,554	15,618	15,632	16,004	16,083
1株当たり純資産(円)	1,391.94	698.94	699.58	716.25	719.71

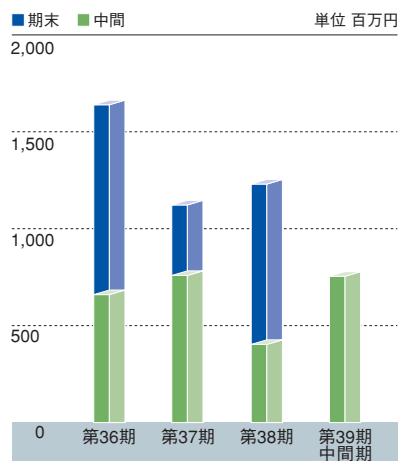
(注) 1) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2) 平成17年11月18日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

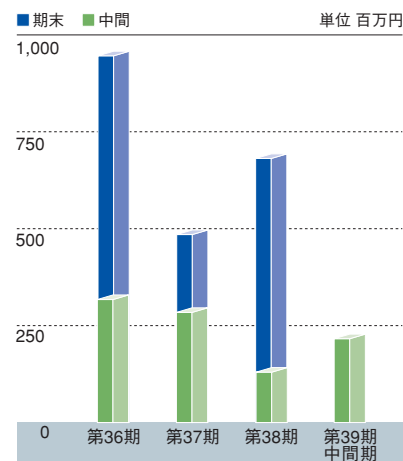
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



免責条項

本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

仮設ユニットハウスのレンタル・販売

—スペースサービス—

主に、建設現場向け仮設ユニットハウスのレンタル。その他に、イベント時の物販ブース、災害時の応急仮設住宅として、様々なシーンで活躍しています。

大手ゼネコンを中心に民間の建設受注は増加傾向にあるものの平成19年6月の改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化し、工事着工にブレーキがかかりました。この影響により、出荷棟数は前年同期比並みの推移となりました。しかしながら、レンタル稼働棟数が順調に推移したことから売上高は6,643百万円（前年同期比7.0%増）となりました。今後も、ユニットハウスのレンタルの受注活動に注力してまいります。



建設現場事務所 施工風景

ユニットハウスの展示販売

—スペースナビ—

オフィスや店舗、倉庫など様々な用途にご利用可能なユニットハウスを個人や法人向けに展示販売するサービス。

本建築販売の主力製品である『クイックオフィス・クオ【QUO】』を中心として、既存店舗の売上が好調に推移したことにより売上高1,514百万円（前年同期比5.1%増）となりました。今後各地に、様々なバリエーションやユニークなオプションをご覧いただける展示ショールームを展開することにより、従来の店舗との差別化を図り、新しいユニットハウスの創造に努めてまいります。



展示ショールーム室内（スペースナビ・宮店）

収納スペースのレンタル

—ユースペース—

家財道具や季節用品、オフィスの伝票や在庫品など、荷物をまとめて収納するスペースをレンタルするトランクルーム。

『きれい、安心、便利』をコンセプトに、空調設備やセキュリティシステムなどを装備した質の高いサービスを提供しております。他社との差別化を図るため、兼ねてから出店

してきた屋外型のトランクルームを屋内型へと切り替えを進めております。この結果、売上高191百万円（前年同期比16.7%減）となりました。今後もお客様にゆとりある快適な生活空間をご提案してまいります。



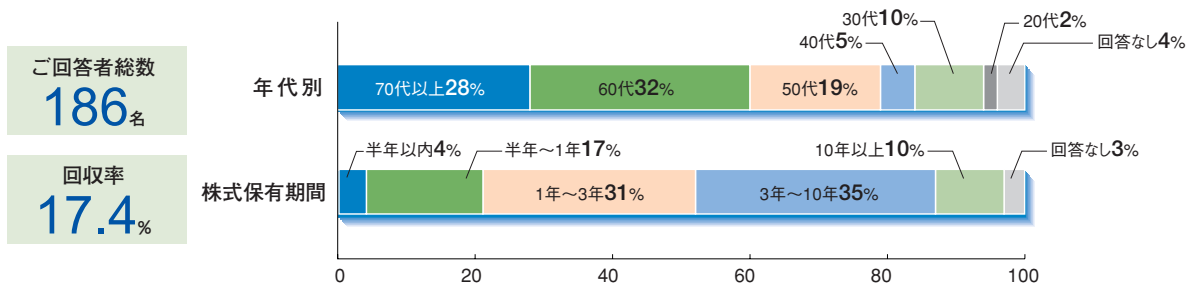
平成19年7月に相模原大野台店オープン

株主の皆様からのご質問にお答えします — アンケート結果のご報告 —

第38期年次報告書アンケートでは、「経営のアドバイス」「株価に対する厳しいご意見」「当社に対する温かい励まし」など、株主の皆様から多くの貴重なご意見・ご感想を頂戴いたしました。ご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。株主の皆様には、株価低迷により多大なご心配とご

迷惑をおかけしておりますことを真摯に受け止め、皆様のご期待、激励に少しでもお応えできるよう社員一同、より一層の業績向上に努める所存です。株主の皆様からいただいたご意見は、今後の経営方針やIR活動に反映させていきたいと考えております。

ご回答者の属性



Q 社会貢献活動はされていますか。(60代、男性)

A 弊社は、1969年創業以来、千葉県柏市を拠点として活動しています。この度、地域のサッカーチームである株式会社日立柏レイソルのクラブスポンサーとなりました。音楽や芸術、スポーツへの支援など、様々な活動を通じて、社会に貢献できる企業を目指してまいります。



日立柏サッカー場に設置された弊社の看板

Q 最近、日本をはじめとして世界中で地震が多いが、貴社の経営判断と方針を教えてください。
(60代、男性)

A 弊社は、「平成19年能登半島地震」、「平成19年新潟県中越沖地震」に対し、自治体の要請に迅速に応え、応急仮設住宅を供給しました。多発する地震への危機管理意識を持ち、緊急時に即対応できる生産・施工の組織体制の構築に努めています。また、お風呂・キッチンなど

の水廻りをシステム化することや、施工スピードを短縮できる製品開発に取り組んでいます。これからも、災害発生時には、被災者の心身の安全と安定した生活を確保できるよう復興支援してまいります。



新潟県中越沖地震の応急仮設住宅



キッチン

Q どのように情報開示をされていますか。(60代、男性)

A 現在、弊社ホームページでは、たくさんの方々に弊社の魅力を知っていただきたくブログを開設しました。若手女性社員3名が中心となって、写真、解説、裏話満載で楽しくお送りしています。今後も様々なツールを通じて弊社の活動状況や想いをお伝えし、皆様とのコミュニケーションを図っていききたいと思います。



三協フロンテアのホームページ内のこのバナーをクリック
URL <http://www.quick-office.net/>

中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第39期中間 (平成19年 9月30日)	第38期末 (平成19年 3月31日)
資産の部		
流動資産	7,649,241	7,495,075
現金及び預金	1,473,560	1,664,326
受取手形	621,302	738,726
営業未収入金	2,754,345	2,729,780
売掛金	509,641	617,359
棚卸資産	1,689,064	1,153,782
繰延税金資産	96,492	86,929
未収入金	348,814	431,209
その他	186,739	103,960
貸倒引当金	△ 30,720	△ 31,000
固定資産	21,192,919	20,628,511
有形固定資産	19,961,613	19,407,023
Point 1 レンタル資産	10,580,327	10,666,707
建物	1,249,519	1,279,016
Point 2 土地	7,621,291	6,843,678
その他	510,475	617,620
無形固定資産	96,053	96,082
投資その他の資産	1,135,251	1,125,406
繰延税金資産	240,441	193,088
その他	912,110	933,718
貸倒引当金	△ 17,300	△ 1,400
資産合計	28,842,160	28,123,587

Point 1

【レンタル資産】

レンタル用ユニットハウスへ、1,138百万円の投資を行いました。9月末の保有棟数は63,028棟となりました。当中間期の平均稼働率は80%と高い水準で推移しています。

(単位:千円)

科目	第39期中間 (平成19年 9月30日)	第38期末 (平成19年 3月31日)
負債の部		
流動負債	8,321,968	8,288,192
支払手形	473,085	520,928
買掛金	1,902,362	1,927,793
短期借入金	3,400,000	3,200,000
未払費用	1,388,303	1,544,698
未払法人税等	408,500	290,000
賞与引当金	116,700	112,250
その他	633,017	692,521
固定負債	4,436,738	3,830,772
長期借入金	4,000,000	3,500,000
退職金給付引当金	300,536	312,356
役員退職慰労引当金	120,895	-
その他	15,306	18,415
負債合計	12,758,707	12,118,964
純資産の部		
株主資本	16,078,708	15,991,842
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,091,911	12,004,732
自己株式	△ 256,802	△ 256,489
評価・換算差額等	2,599	12,780
その他有価証券評価差額金	2,599	12,780
新株予約権	2,145	-
純資産合計	16,083,453	16,004,622
負債純資産合計	28,842,160	28,123,587

Point 2

【土地】

旺盛なレンタル需要に対応するため、関西地区に新たな物流センター用地を取得したことなどから、前期末より777百万円増加しました。

中間損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第39期中間	第38期中間
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業収益	8,990,513	8,277,162
レンタル料収入	6,638,880	5,959,785
製品売上高	2,351,632	2,317,377
営業費用	8,196,383	7,809,908
レンタル料収入原価	4,035,606	3,629,889
製品売上原価	1,423,617	1,381,698
販売費及び一般管理費	2,737,159	2,798,319
営業利益	794,130	467,254
営業外収益	32,591	36,061
営業外費用	71,793	101,344
Point 3 経常利益	754,927	401,971
特別利益	10,738	27,976
特別損失	200,675	22,068
税引前中間純利益	564,990	407,879
法人税等	338,155	246,727
中間(当期)純利益	226,834	161,151

Point 3

【経常利益】

売上高が増加したことや、前中間期にスペースナビ事業(ユニットハウスの展示販売)の不採算店舗を閉鎖し収益性が改善されたことにともない、経常利益は前年同期比87.8%増の754百万円となりました。

中間株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842	12,780	12,780	-16,004,622	
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し					△58,250		58,250	-					-	
別途積立金の積立て						400,000	△400,000	-					-	
剰余金の配当							△139,656	△139,656		△139,656			△139,656	
中間純利益							226,834	226,834		226,834			226,834	
自己株式の取得									△312	△312			△312	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											△10,180	△10,180	2,145	△8,035
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△58,250	400,000	△254,570	87,178	△312	86,866	△10,180	△10,180	2,145	78,830
平成19年9月30日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	46,505	11,244,000	623,726	12,091,911	△256,802	16,078,708	2,599	2,599	2,145	16,083,453

会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号 三協フロンテア株式会社
資本金 15億4,545万円
代表者 代表取締役社長 長妻 貴嗣
設立 昭和44年12月5日
事業内容 1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル
 2.トランクルームの製造・販売・レンタル
 3.立体式駐車装置の製造・販売・レンタル

役員	取締役会長	長妻 和男
	代表取締役社長	長妻 貴嗣
	常務取締役	端山 秀人
	取締役執行役員	三戸 茂夫
	取締役執行役員	小山 栄英
	取締役執行役員	石原 幸夫
常勤監査役	海保 俊雄	
監査役	鈴木 将雄	
監査役	重田 龍男	
監査役	山崎 直人	

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-15)第18154号
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録第1-0704-1483号

全国ネットワーク体制

生産の中心となる新潟と茨城の2つの工場をはじめ、
 全国に4つの生産拠点を設置。
 ユニットハウスをスピーディーに出荷できる体制を整えています。

また、日本全国に広がるサービスセンター、支店・営業所、
 スペースナビ・ユースペース店舗のネットワークにより
 お客様のご希望にきめ細かく対応いたします。



- = 本社
- = 支店・営業所 (27拠点)
- = スペースナビ店舗 (70拠点)
- = ユースペース店舗 (68拠点)
- = 工場 (4拠点)
- ▲ = サービスセンター (22拠点)

(平成19年9月30日現在)

株式の状況

株式の概況

(平成19年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	23,356,800株
1単元の株式の数	1,000株
株主数	1,147名(前期末比76名増)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(有)和幸興産	9,733	41.67
長妻 貴嗣	3,288	14.07
長妻 和男	2,148	9.19
ドイチェウエートバピアサービスバンク エーजीリドレスナーリエクイティーズ	925	3.96
(株)東日本銀行	327	1.40
三協フロンテア従業員持株会	216	0.92
三菱UFJ信託銀行(株)	200	0.85
(株)千葉銀行	195	0.83
長妻 幸枝	180	0.77
日本生命保険相互会社	162	0.69

(注) 当社は自己株式を1,012千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

新潟工場



外観



工場内

住所：北蒲原郡聖籠町
 総面積：約68,000㎡
 創設：1990年
 生産製品：主にレンタル用ユニットハウス
 標準生産能力：月産約1,000棟
 従業員数：約100名

岩井工場



外観



溶接ロボット

住所：茨城県坂東市
 総面積：約16,000㎡
 創設：1986年
 生産製品：主に販売用ユニットハウス
 標準生産能力：月産約300棟
 従業員数：約60名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会開催時期	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載URL	http://www.sankyofrontier.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-244-479 【住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙、 および株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。】 http://www.tr.mufig.jp/daikou/
単元未満株式の買取請求 および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記事務取扱場所および 取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合 は、お取引の証券会社にお申し出ください。 また、買増請求は、毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、 および9月30日の12営業日前から9月30日まではお取り扱いができませんので、 ご注意ください。



〒277-8539 千葉県柏市新十余二五番地

www.sankyofrontier.com



この報告書はFSC認証用紙、大豆油インキを使用しています。